

2022年4月6日

2022年3月期決算発表のお知らせ

当社 株式会社アドヴァングループ(本社 東京都、東証スタンダード市場 7463)は、本日 2022年3月期の決算発表を行いました。

売上高は 17,566 百万円(前期比 2.8%増)、営業利益は 3,827 百万円(前期比 6.3%減)、経常利益は 5,751 百万円(前期比 38.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,819 百万円(前期比 39.7%増)となりました。

創業時からの堅実経営と、自前主義によるショールーム・倉庫などへの積極投資が安定した経営基盤となり、コロナ禍という厳しい事業環境のなか、おかげさまで本日決算発表する運びとなりました。これに伴い期末配当金につきましても、従来予想の 15 円(年間 30 円)から 20 円(年間 35 円)とさせていただきます。また、次期につきましては、年間 40 円の配当予想としております。

当社は、イタリア最高のキッチンブランドの導入やユニットバスの施工販売など、総合建材メーカーとして事業の拡大に務めております。現在は、本社ショールームの増設、沖縄、福岡の新ショールーム社屋の建設、岩井流通センターの増設工事など、今期は積極的に設備投資を行ってまいります。

また、2021年7月1日には、株式会社アドヴァンから株式会社アドヴァングループへ社名を変更し、グループの中核としての役割をより明確にするとともに、グループ経営の強化にも努めております。

東証の市場再編では、プライム・スタンダードの選択肢の中、いずれの市場でも持続的な成長と、ガバナンスの強化が可能と判断したため、今回スタンダード市場を選択しました。当社の事業は国内市場であり、経営資源を新規事業や商品開発、また設備投資などに注力し、事業の成長と企業価値の向上に努めてまいります。

【企業概要】

1975年の設立から47年、世界中の優れた建材メーカーや住設メーカー350社とパートナーシップを結び、国内市場にてデザイン性と機能性に優れた建築用仕上げ材と住設機器2万点を販売しています。ショールームは、東京・大阪・名古屋・福岡・沖縄の5か所に展開、うち東京・大阪・名古屋は自社保有。なかでも東京・大阪のショールームは業界最大級の規模を誇ります。商品は国内3か所の自社倉庫で管理され、厳しい検品体制を経たものだけを提供しております。

■ 前期業績(連結 / 2021年3月期)

売上高 17,089 百万円、営業利益 4,085 百万円、経常利益 4,160 百万円、当期純利益 2,734 百万円

本件に関するお問い合わせ先:

株式会社アドヴァングループ 総務部 (TEL: 03-3475-0394 E-mail: soumu@advan.co.jp)



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月6日

上場会社名 株式会社アドヴァングループ 上場取引所 東
 コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末次 廣明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 (氏名) 佐藤 香 TEL 03-3475-0394
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,566	2.8	3,827	△6.3	5,751	38.2	3,819	39.7
2021年3月期	17,089	△19.1	4,085	△22.2	4,160	△48.8	2,734	△45.8

（注）包括利益 2022年3月期 3,736百万円（37.5%） 2021年3月期 2,716百万円（△45.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	94.83	—	9.2	10.1	21.8
2021年3月期	66.53	—	6.7	7.3	23.9

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	57,468	42,658	74.2	1,071.41
2021年3月期	56,688	40,710	71.8	1,007.30

（参考）自己資本 2022年3月期 42,658百万円 2021年3月期 40,710百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,104	△401	△3,935	9,563
2021年3月期	5,457	△4,676	△1,859	10,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,163	43.6	2.9
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,402	36.9	3.3
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		46.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	3.7	2,000	7.2	2,180	△15.3	1,450	△18.0	36.42
通期	20,000	13.9	4,800	25.3	5,150	△16.3	3,400	△16.8	85.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	53,812,692株	2021年3月期	53,812,692株
2022年3月期	13,996,946株	2021年3月期	13,396,826株
2022年3月期	40,277,315株	2021年3月期	41,098,485株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,795	2.3	2,209	△6.5	4,218	54.2	2,777	37.3
2021年3月期	16,414	△20.0	2,363	△35.2	2,735	△58.5	2,022	△51.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	68.95	—
2021年3月期	49.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,617	32,630	74.8	819.54
2021年3月期	43,337	31,722	73.2	784.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,630百万円 2021年3月期 31,722百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緊急事態宣言やまん延防止等の重点措置の実施により社会活動や個人消費が停滞するなか、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことで緩やかながらも回復に向けた動きが見られるようになりました。しかしながら、原材料高やガソリン価格の高騰などにより企業収益は悪化しており、加えて米国の金融引き締めやロシアのウクライナ侵攻を契機に先行きの不透明感は一層高まることとなりました。

このようななか、当社グループは、長引くコロナ禍による影響や東京オリンピック開催による規制といった状況などに対し、様々な対策を講じながら業績の向上に努めてまいりました。また、本社並びに支店のショールーム施設の拡充を図るため、設備投資も積極的に推し進めてまいりました。

更には、2021年7月1日には、株式会社アドヴァングループへと商号を変更し、グループの中核としての役割を明確にするとともに、競争力と機動力を高め、グループ経営の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は17,566百万円（前期比2.8%増）、営業利益は3,827百万円（同6.3%減）となりました。

また、当社は商品仕入れ時の為替変動リスクを一部ヘッジしておりますが、当連結会計年度末の洗い替え処理によるデリバティブ評価益として1,325百万円（前期は1,115百万円の評価損）を計上しました。

この結果、経常利益は5,751百万円（前期比38.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,819百万円（同39.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は57,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ780百万円の増加となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ617百万円の増加となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ163百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は14,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,168百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は42,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,948百万円の増加となりました。利益剰余金は2,607百万円の増加、自己株式は576百万円の増加となり、また、その他の包括利益が82百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は74.2%となりました。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
総資産	56,688	57,468	780
負債	15,977	14,809	△1,168
純資産	40,710	42,658	1,948
自己資本比率 (%)	71.8	74.2	2.4

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,147百万円減少の9,563百万円となりました。なお、当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,457	3,104	△2,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,676	△401	4,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	△3,935	△2,075
現金及び現金同等物期末残高	10,711	9,563	△1,147

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,104百万円（前年同期は5,457百万円の収入）の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,664百万円、デリバティブ評価益1,325百万円、減価償却費759百万円、また、支出の主な要因は法人税等の支払い1,240百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは401百万円（前年同期は4,676百万円の支出）の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が493百万円、投資有価証券の取得による支出が208百万円、保険積立金の解約による収入が527百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,935百万円（前年同期は1,859百万円の支出）の支出となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済が2,146百万円、配当金の支払いが1,210百万円などであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	74.1	80.6	72.4	71.8	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.2	87.2	80.15	72.5	62.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	1.5	3.0	2.5	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	223.1	295.3	246.1	187.1	118.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式（自己株式控除後）

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、コロナ禍の収束と共に経済活動は徐々に持ち直していくことが期待されますが、金融市場の変動やウクライナ情勢の動向などの要因により、しばらくは不透明な状況が続いていくものと思われます。

このようななか、当社グループは、環境への取り組み、地域社会との共生、クリーンで働きやすい安全安心な職場環境の整備を引き続き進めてまいります。あわせて、グリーンな企業としてワールドクラスの環境認証取得商品や、リサイクル素材を主原料とする商品など、サステナブルな商品の開発と販売を進めてまいります。

また、ショールーム施設や物流施設などの設備投資を推し進めるとともに、引き続き、ユニットバスの製造ならびに販売やキッチンの販売など住宅設備分野にも注力し、総合メーカーとしての発展を目指します。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高は20,000百万円(前期比13.9%増)、営業利益は4,800百万円(前期比25.3%増)を見込んでおります。また、為替予約による洗い替えにより発生するデリバティブ評価損益につきましては、2023年3月期末の為替水準の予想が困難なことから、為替の損益は見込んでおりません。

この結果、経常利益は5,150百万円(前期比16.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,400百万円(前期比16.8%減)としております。

(注)業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。特に、為替が大きく変動した場合には、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、積極的に株主還元を努めております。

当期の期末配当につきましては、従来予想の1株当たり15円から20円へ増額し、年間配当金は35円(中間配当15円)と致します。これにより配当性向は36.9%となります。

次期につきましても、当期同様の配当方針により積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えており、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用していきたいと考えております。

なお、次期につきましては、中間配当20円、期末配当20円の年間40円の配当予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,911,023	12,999,650
受取手形及び売掛金	4,353,023	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,537,794
商品	2,391,799	2,911,864
原材料	19,256	16,795
為替予約	240,297	824,865
その他	128,555	367,281
貸倒引当金	△3,366	△643
流動資産合計	21,040,589	21,657,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,700,095	14,673,747
減価償却累計額	△6,873,681	△7,269,777
建物及び構築物 (純額)	7,826,413	7,403,969
機械装置及び運搬具	1,699,364	1,715,809
減価償却累計額	△1,304,057	△1,385,173
機械装置及び運搬具 (純額)	395,306	330,636
工具、器具及び備品	559,547	648,980
減価償却累計額	△381,140	△429,313
工具、器具及び備品 (純額)	178,406	219,666
土地	22,995,919	23,097,451
建設仮勘定	15,546	210,955
有形固定資産合計	31,411,592	31,262,678
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
ソフトウェア	132,886	46,371
電話加入権	10,666	10,666
その他	35,850	35,678
無形固定資産合計	180,718	94,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,534	1,395,641
敷金及び保証金	8,607	9,355
会員権	204,482	200,282
長期積立金	479,964	—
為替予約	2,096,632	2,752,787
繰延税金資産	31,644	94,670
その他	5,334	1,195
投資その他の資産合計	4,055,198	4,453,932
固定資産合計	35,647,509	35,810,643
資産合計	56,688,098	57,468,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	804,121	962,668
1年内返済予定の長期借入金	2,146,542	1,974,588
未払費用	157,254	171,856
未払法人税等	660,005	1,349,674
未払消費税等	200,066	72,766
賞与引当金	96,000	97,000
その他	271,076	522,127
流動負債合計	4,335,066	5,150,681
固定負債		
長期借入金	11,577,021	9,602,433
繰延税金負債	1,092	885
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	30,255	21,325
固定負債合計	11,642,310	9,658,585
負債合計	15,977,376	14,809,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	4,922,559	4,922,559
利益剰余金	33,485,148	36,092,183
自己株式	△10,395,941	△10,972,054
株主資本合計	40,511,766	42,542,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,132	116,295
繰延ヘッジ損益	58,823	—
その他の包括利益累計額合計	198,955	116,295
純資産合計	40,710,722	42,658,983
負債純資産合計	56,688,098	57,468,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,089,556	17,566,510
売上原価	9,180,097	9,956,348
売上総利益	7,909,459	7,610,161
販売費及び一般管理費	3,823,770	3,782,495
営業利益	4,085,689	3,827,666
営業外収益		
受取利息	81	130
受取配当金	13,375	15,167
受取賃貸料	29,851	31,875
受取運賃収入	205,222	207,415
売電収入	115,629	113,327
為替差益	876,016	245,820
デリバティブ評価益	—	1,325,507
その他	36,847	55,962
営業外収益合計	1,277,023	1,995,207
営業外費用		
支払利息	29,104	26,223
自己株式取得費用	6,625	2,016
デリバティブ評価損	1,115,698	—
売電原価	46,459	41,908
その他	4,754	1,618
営業外費用合計	1,202,643	71,767
経常利益	4,160,069	5,751,106
特別利益		
固定資産売却益	10,249	453
投資有価証券売却益	9,400	—
会員権売却益	—	2,436
特別利益合計	19,650	2,889
特別損失		
固定資産処分損	96,526	71,288
投資有価証券評価損	—	7,340
会員権評価損	2,150	—
減損損失	18,740	10,991
特別損失合計	117,416	89,619
税金等調整前当期純利益	4,062,303	5,664,377
法人税、住民税及び事業税	1,272,980	1,871,618
法人税等調整額	54,855	△26,750
法人税等合計	1,327,835	1,844,868
当期純利益	2,734,467	3,819,508
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,734,467	3,819,508

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,734,467	3,819,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,229	△23,836
繰延ヘッジ損益	△129,879	△58,823
その他の包括利益合計	△17,649	△82,660
包括利益	2,716,817	3,736,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,716,817	3,736,848
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	4,922,559	31,914,104	△8,246,223	41,090,440
当期変動額					
剰余金の配当			△1,163,423		△1,163,423
親会社株主に帰属する当期純利益			2,734,467		2,734,467
自己株式の取得				△2,149,718	△2,149,718
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,571,044	△2,149,718	△578,674
当期末残高	12,500,000	4,922,559	33,485,148	△10,395,941	40,511,766

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,902	188,703	216,605	41,307,045
当期変動額				
剰余金の配当				△1,163,423
親会社株主に帰属する当期純利益				2,734,467
自己株式の取得				△2,149,718
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	112,229	△129,879	△17,649	△17,649
当期変動額合計	112,229	△129,879	△17,649	△596,323
当期末残高	140,132	58,823	198,955	40,710,722

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	4,922,559	33,485,148	△10,395,941	40,511,766
当期変動額					
剰余金の配当			△1,212,474		△1,212,474
親会社株主に帰属する当期純利益			3,819,508		3,819,508
自己株式の取得				△576,112	△576,112
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,607,034	△576,112	2,030,921
当期末残高	12,500,000	4,922,559	36,092,183	△10,972,054	42,542,687

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140,132	58,823	198,955	40,710,722
当期変動額				
剰余金の配当				△1,212,474
親会社株主に帰属する当期純利益				3,819,508
自己株式の取得				△576,112
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,836	△58,823	△82,660	△82,660
当期変動額合計	△23,836	△58,823	△82,660	1,948,261
当期末残高	116,295	—	116,295	42,658,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,062,303	5,664,377
減価償却費	764,494	759,935
減損損失	18,740	10,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△305	△2,722
受取利息及び受取配当金	△13,457	△15,298
支払利息	29,104	26,223
自己株式取得費用	6,625	2,016
為替差損益(△は益)	△1,725	△84,395
デリバティブ評価損益(△は益)	1,115,698	△1,325,507
固定資産売却損益(△は益)	△10,249	△453
固定資産処分損益(△は益)	96,526	71,288
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,400	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,340
会員権売却損益(△は益)	—	△2,436
売上債権の増減額(△は増加)	1,205,909	△184,770
棚卸資産の増減額(△は増加)	639,029	△517,603
仕入債務の増減額(△は減少)	6,304	△27,284
その他	△98,186	△27,705
小計	7,811,411	4,354,997
利息及び配当金の受取額	13,457	15,298
利息の支払額	△29,172	△26,223
法人税等の支払額	△2,337,936	△1,240,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,457,760	3,104,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,200,000	△736,261
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,013,699	△493,294
有形固定資産の売却による収入	39,972	30,068
無形固定資産の取得による支出	△4,019	—
投資有価証券の取得による支出	△528,634	△208,805
投資有価証券の売却による収入	81,181	—
会員権の売却による収入	—	6,636
保険積立金の解約による収入	—	527,625
その他	△51,102	△27,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,676,302	△401,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,541,200	△2,146,542
自己株式の取得による支出	△2,156,344	△578,128
自己株式の処分による収入	—	—
配当金の支払額	△1,161,869	△1,210,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,859,413	△3,935,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,725	84,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,076,229	△1,147,635
現金及び現金同等物の期首残高	11,787,253	10,711,023
現金及び現金同等物の期末残高	10,711,023	9,563,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

建材関連事業における請負工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月1日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結累計期間等に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はHRB事業、及び物流管理業からなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,201,412	127,507	760,637	17,089,556	-	17,089,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,943,738	1,741,602	3,685,341	△3,685,341	-
計	16,201,412	2,071,245	2,502,240	20,774,898	△3,685,341	17,089,556
セグメント利益	4,171,219	1,161,805	571,303	5,904,328	△1,818,639	4,085,689
セグメント資産	11,810,916	26,983,377	821,772	39,616,066	17,072,032	56,688,098
その他の項目						
減価償却費	167,601	415,278	32,978	615,858	148,636	764,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,772	762,310	2,831	957,914	59,804	1,017,718

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△187,609千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,631,030千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,795,234	104,746	666,529	17,566,510	—	17,566,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,076,896	1,553,209	3,630,105	△3,630,105	—
計	16,795,234	2,181,642	2,219,738	21,196,615	△3,630,105	17,566,510
セグメント利益	3,876,699	1,314,970	339,785	5,531,454	△1,703,788	3,827,665
セグメント資産	13,778,238	26,831,735	828,444	41,438,418	16,029,832	57,468,250
その他の項目						
減価償却費	210,676	413,591	27,118	651,386	108,549	759,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	197,786	269,718	3,503	471,009	22,285	493,294

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△106,828千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,596,960千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	18,740	—	—	18,740

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	10,991	—	—	—	10,991

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,007.30円	1,071.41円

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	66.53円	94.83円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,734,467	3,819,508
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,734,467	3,819,508
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,098	40,277

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、税効果会計、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。